



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月8日

上場会社名 川口化学工業株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 4361

URL <https://www.kawachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 本間 義隆

(TEL) 048-222-5171

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績 (2025年12月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	6,678	5.1	495	125.2	469	135.2	346	136.9
2025年11月期第3四半期	6,356	△1.5	220	△16.9	199	△28.1	146	△39.7

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 379百万円 (147.7%) 2025年11月期第3四半期 153百万円 (△26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	284.98	—
2025年11月期第3四半期	120.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	8,966	3,440	38.4
2025年11月期	8,868	3,133	35.3

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 3,440百万円 2025年11月期 3,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,200	4.4	495	16.0	470	16.1	350	17.3
								287.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社、除外 —社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期 3 Q	1, 220, 000株	2025年11月期	1, 220, 000株
② 期末自己株式数	2026年11月期 3 Q	2, 639株	2025年11月期	2, 639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期 3 Q	1, 217, 361株	2025年11月期 3 Q	1, 217, 388株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化に加え、中東情勢の緊張が継続し、原油価格は高止まりの状態が続きました。ホルムズ海峡封鎖による物流混乱は徐々に解消の兆しが見られたものの、地政学リスクは依然として最大の経済リスクであり、先行きは不透明な状況が続いています。

米国では、AI投資が引き続き堅調に推移した一方、関税政策の影響による物価上昇が続き、個人消費の伸びは鈍化傾向が継続しました。労働市場の弱さも残存し、インフレ・地政学・AI関連投資の過熱など複数のリスクが併存する状況となっています。

中国では、EV車を中心とした輸出が引き続き堅調に推移し、外需が景気を下支えしました。一方、不動産不況の長期化に伴う内需の弱さには改善がみられず、景気回復には力強さを欠く状況が続いています。

日本経済は、雇用・所得環境の改善とインバウンド需要が景気を支え、緩やかな回復基調が継続しましたが、中東情勢の影響による原油価格の高止まりやナフサ等の供給不安は、景気の懸念材料となっています。

当社グループに関係の深い自動車産業では、中国勢によるEV車の存在感がさらに高まる一方、国内市場ではハイブリッド車（HEV）の需要が引き続き堅調に推移しました。メーカーによる生産の差はあるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境の中、当社グループは2022年を起点とする5ヵ年中期経営計画（第121期「2022」から第125期「2026」まで）「ACCEL2026－革新を強力に推進し、成長を加速する」の最終年度として、計画で掲げた経営指標の達成と次期中期経営計画への円滑な橋渡しに向けた取り組みを進めました。創業以来蓄積してきた有機合成技術を基盤とした高付加価値製品の開発強化を進め、受託合成品を拡大、電子材料、医薬用途向け製品など成長分野への展開を加速しました。

原材料調達については、中東情勢の影響が続く中、全社的な調達強化策を継続、生産においては市場の要望に対して柔軟且つ迅速な生産対応に注力し、安定供給を維持しました。

そのような状況の中、主要地域向け輸出を積極的に拡大したことにより売上が増加し、円安進行も採算改善に寄与しました。国内では、国内自動車生産が回復基調となり、関連薬品の需要は底堅く推移しました。ゴム薬品は、国内向け特殊用途製品の販売は低調に推移しましたが、海外向けの販売は堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。樹脂薬品については、国内向け主要製品は好調に推移しましたが、特殊用途向け製品は国内向け、海外向け共に需要の変化により販売が減少、売上は前年同期を下回りました。中間体については、主力製品の販売は国内、海外共に需要が低迷し減少しましたが、国内向け農薬中間体の販売は大きく増加し、売上は前年同期を上回りました。その他薬品については、国内では需要の低迷により多くの製品は販売を減らしましたが、中国現地法人での販売が伸長し、その他薬品全体では売上は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は66億78百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は4億95百万円（同125.2%増）、経常利益は4億69百万円（同135.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億46百万円（同136.9%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

① 化学工業薬品事業

売上高は66億49百万円（同5.1%増）、セグメント利益(営業利益)は4億72百万円（同139.8%増）となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高は28百万円（同0.3%増）、セグメント利益(営業利益)は23百万円（同0.4%増）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野において、国内向け製品は、自動車部品向け及び一般工業用品向け共に販売を増やしました。また、電線用途向け製品も販売を増やしました。医療用ゴム製品向けは、需要は回復傾向にあるものの、前年水準には届かず、売上は前年同期を下回りました。

タイヤ向けは、主力製品の需要が回復せず販売数量が減少、また海外安価製品の影響によりシェアが大きく低下した製品もあり、売上は前年同期を下回りました。合成ゴム向けは、汎用ポリマー向け製品は需要の低迷により販売が減少、特殊ポリマー向け製品の販売は増加しましたが、売上は前年同期を下回りました。

海外向けは、汎用製品を中心に販売は増加、当社独自設計の混合促進剤も販売は増加しました。医療用途向け製品は、需要の回復により販売は増加しました。また、合成ゴム向け製品の販売も大きく増加しました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上は37億86百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野において、国内向けは主要製品及び当社が得意とする合成技術を活用した特殊受託合成製品の販売は増加しました。海外向けは、電子材料関連製品において海外安価製品との競合が強まり販売が減少しました。特殊用途向け製品の販売は一部増加した製品もありましたが、全体では減少しました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は6億22百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

<中間体>

中間体部門においては、界面活性剤中間体の需要回復により販売は増加しました。農薬中間体の販売は大きく増加、医薬中間体では、脱水縮合剤の販売は一部海外向けは増加しましたが、全体では販売は減少しました。

この結果、中間体部門合計の売上は7億47百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

<その他>

その他の分野は、環境用薬剤においては、顧客における需要の拡大に迅速に対応することが出来たことにより販売は大きく増やしました。

特殊用途向けは、市場における需要が低迷し販売を減らした製品もありましたが、一部販売を増やした製品もあり、加えて電子材料用途における新製品の販売は海外を中心に伸長し、全体では前年同期並みの売上を確保することが出来ました。

この結果、この部門合計の売上高は14億92百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては89億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億87百万円、棚卸資産が5億93百万円、投資その他の資産が1億12百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が12億72百万円減少したことによります。

負債につきましては55億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が1億90百万円、長期借入金が2億2百万円減少したことに対し、支払手形及び買掛金が1億37百万円、電子記録債務が37百万円増加したことによります。

純資産につきましては34億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億73百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期連結業績予想につきまして、最近の業績動向等を踏まえ、2026年7月3日に「2026年11月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2026年11月期通期連結業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表しております「2026年11月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、配当予想につきましても修正を行っております。詳細につきましては、本日公表しております「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,523	1,900,084
受取手形及び売掛金	3,064,776	1,792,763
電子記録債権	230,407	227,705
商品及び製品	1,051,054	1,470,547
仕掛品	317,915	417,542
原材料及び貯蔵品	450,367	525,165
その他	50,107	111,220
貸倒引当金	△5,601	△3,434
流動資産合計	6,371,550	6,441,593
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,305,150	1,182,385
その他（純額）	1,030,183	1,068,971
有形固定資産合計	2,335,333	2,251,356
無形固定資産		
その他	9,687	9,157
無形固定資産合計	9,687	9,157
投資その他の資産		
その他	152,809	265,668
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	151,509	264,368
固定資産合計	2,496,531	2,524,883
資産合計	8,868,081	8,966,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,504	1,335,200
電子記録債務	113,760	151,191
短期借入金	2,160,000	1,970,000
1年内返済予定の長期借入金	99,666	226,228
未払金	339,888	307,944
未払法人税等	37,973	46,142
未払消費税等	58,006	—
賞与引当金	—	97,312
役員賞与引当金	18,600	12,866
その他	250,934	96,606
流動負債合計	4,276,334	4,243,492
固定負債		
長期借入金	1,255,668	1,053,497
役員退職慰労引当金	101,553	95,894
その他	101,012	133,417
固定負債合計	1,458,234	1,282,809
負債合計	5,734,568	5,526,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	2,381,849	2,655,740
自己株式	△8,368	△8,368
株主資本合計	3,041,918	3,315,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,695	33,804
為替換算調整勘定	68,899	90,562
その他の包括利益累計額合計	91,594	124,366
純資産合計	3,133,512	3,440,175
負債純資産合計	8,868,081	8,966,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	6,356,212	6,678,265
売上原価	5,218,061	5,261,383
売上総利益	1,138,151	1,416,882
販売費及び一般管理費	917,949	920,982
営業利益	220,201	495,899
営業外収益		
受取利息	2,681	3,453
受取配当金	2,447	2,656
受取設備負担金	1,011	—
その他	4,920	5,128
営業外収益合計	11,060	11,238
営業外費用		
支払利息	27,098	36,088
為替差損	4,541	1,829
その他	210	167
営業外費用合計	31,851	38,085
経常利益	199,410	469,053
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,691
特別利益合計	—	2,691
特別損失		
固定資産除却損	233	15
特別損失合計	233	15
税金等調整前四半期純利益	199,176	471,730
法人税、住民税及び事業税	45,186	85,723
法人税等調整額	7,528	39,073
法人税等合計	52,714	124,797
四半期純利益	146,461	346,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,461	346,932

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	146,461	346,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,520	11,109
為替換算調整勘定	△675	21,662
その他の包括利益合計	6,845	32,771
四半期包括利益	153,307	379,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,307	379,704
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	312,462千円	340,358千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注) 1
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,327,419	—	6,327,419	—	6,327,419
その他の収益(注) 2	—	28,793	28,793	—	28,793
外部顧客への売上高	6,327,419	28,793	6,356,212	—	6,356,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,327,419	28,793	6,356,212	—	6,356,212
セグメント利益	197,213	22,988	220,201	—	220,201

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注) 1
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,649,387	—	6,649,387	—	6,649,387
その他の収益(注) 2	—	28,878	28,878	—	28,878
外部顧客への売上高	6,649,387	28,878	6,678,265	—	6,678,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,649,387	28,878	6,678,265	—	6,678,265
セグメント利益	472,826	23,073	495,899	—	495,899

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	6,327,419	—	6,327,419
ゴ ム 薬 品	3,604,993	—	3,604,993
樹 脂 薬 品	645,588	—	645,588
中 間 体	573,013	—	573,013
そ の 他	1,503,824	—	1,503,824
その他の収益	—	28,793	28,793
外部顧客への売上高	6,327,419	28,793	6,356,212

当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	6,649,387	—	6,649,387
ゴ ム 薬 品	3,786,285	—	3,786,285
樹 脂 薬 品	622,694	—	622,694
中 間 体	747,606	—	747,606
そ の 他	1,492,800	—	1,492,800
その他の収益	—	28,878	28,878
外部顧客への売上高	6,649,387	28,878	6,678,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月8日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 溝 口 俊 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米 川 博
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている川口化学工業株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年12月1日から2026年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。